

第439回 平成24年3月定例会

小学校統合案に対する 教育委員会の在り方は

問 保護者に対し小学校再編成基本計画書を基本とし、どのように説明してきたのか
答 三小学校の保護者からアンケート調査を実施し説明会、意見交換会を行った



小川智也 議員



松高俊二 教育委員長

教育委員会は関係者に対し、小学校再編成基本計画書を基本とし、具体的にどのような動きかけを行ったのか。また、今後の説明会はどのように考えているのか。



平成24年1月中旬に保護者からアンケート調査を実施し、その結果を基に1月下旬から2月下旬にかけて、保育、小学校、中学校の保護者を対象として、小学校再編成についての説明会や意見交換会を3回開催した。この説明会において再アンケート調査の要望があったので、2回目を実施し現在集計中である。

このアンケート調査の結果を踏まえ、今後4月にかけて、保護者や地域住民の方々と慎重に協議、検討していく。

一般質問

問 教育委員会は保護者に対し、きめ細かな説明を全うすべきでは
答 保護者などに対し小学校再編成基本方針を周知徹底し納得するまで議論する

小川智也議員
平成26年度から計画している小学校統合案に至るまでの経緯や方向性（大豊町中学校敷地内に小学校新校舎建設）といった明確な説明と細かい考慮が欠けており、関係者からすると半強制的で少し抵抗があるのではないかと感じる。そのあたりを教育委員会は関係者に対し、時間を惜しまず丁寧なわかりやすい説明責任を全うするべきではないのか。



土佐町中・小学校連携校



吉松英喜 教育長

教育委員会案を三小学校合同による保護者に示し意見を伺い、さらに意見交換会を開催するなど周知徹底し納得するまで議論していく。

小川智也議員

平成23年度の高知県の小学校1校当たりの平均児童数は、県全体で172人、町村別では88人である。現在の大豊町は3校合わせ100人である。県全体と比較すると6割弱程度にしか達しないのが現状である。幼少のころから少しでも多くの人と接している方が、競争力や協調性もより高まり将来プラスになると考える。

再始動した小学校統合計画案は、大人の都合ももちろん理解できるが、前進しない議論で子供たちの未来を狭くするようなことはやめ、もっと真

剣にメインである子供たちの将来を考え進めていくべきである。成功させるために執行部は関係者に対しても少し耳を傾け、意見交換の場を不安要素を解消し、また関係者はマイナス的要因よりもプラス的要因を重視し協力するというような、「お互いの歩み寄り」がなければ、このプロジェクトは達成できない。

教育委員会は、予告どおり次の6月議会に提出するのであれば、それまでのプロセスが最重要視されることは理解しているはずである。平成20年の説明不足による失敗の経験を生かし、関係者全員がもっと危機感を持つとともにもう少し丁寧で詳細な説明とプランの明確化、統合後想定される問題の対処方法の説明など、よりスピーディーな対応とリーダーシップを強く要望しておく。

一般質問

銘建新会社 「高知おおとよ製材」操業

問 社員募集などの計画は
答 現時点会社としての採用時期は決定していない



今井安博 議員

大豊町も出資をしている「高知おおとよ製材」は、平成25年5月に操業する計画となっているが、当初45名、三年後には60人の社員が必要と聞いて

いる。今後の社員募集の時期、男女の比率、年齢制限などの計画は。

岩崎憲郎町長
操業時の社員は45名で、その内5名は銘建工業から派遣となり、地元雇用は40名を計画している。今後、採用時期、採用条件など決定していく予定である。

一般質問

問 児童数の減少に歯止めを、
答 特色ある教育を推進する一方、
長期的な町営住宅の在り方、
財源の確保など早急に結論をだす

今井安博議員

高知おおとよ製材のフル操業時には60人の住宅が必要となってくる。現在空き家の調査をしているが、すぐに人が住める

家はなかなか貸してはくれない。貸していただける家の中には、高額な改装費用が必要である。また、本町の自然環境の中で教育を受けたいので、



大豊町ふるさと住宅

空き家のお世話をしてほしいと言う相談もあり、空き家を探しているがなかなか見つからない。

現在、小学校の児童数は激減し、学校統合の話を進めているが、教育委員会は児童数を増やすこと、さらに小学校が統合しても、これ以上児童数を減らさないことが重要である。この解決策として、更なる教育の充実に加えて町営住宅の建設が喫緊の課題である。

住めない空き家を探すよりは、町の空き地や各地域で土地を確保して、町営住宅を建設し、人口の減少に歯止めをかけよ。

吉松英喜教育長

子供たちが大豊で学んでよかった。保護者が大豊で子育てしてよかった。町外の人たちから、大豊で子育てしたいと言われる大豊ならではの特色ある教育を推進し、児童数の減少に歯止めを掛けていく。



岩崎憲郎 町長

民間活力を導入して住宅の確保を図るため、民間事業者には宅地を提供するからアパートや賃貸マンションの建設を検討して頂けないかと相談した経緯もあるが、いい返事が返ってこなかった。現在、町営住宅は105戸あり、長期的に今後の町営住宅の在り方など総合的に検討し結論をだす。